

新公会計制度推進 シンポジウム2016(町田市)

～自治体マネジメントに役立つ活用方策とは？～

町田市の特徴(2015年度決算)

人口(2016.1.1):426,937人

高齢化率(2016.1.1):25.4%

歳入総額:147,811,172千円

地方税(46.3%)、地方債(4.5%)

歳出総額:142,853,477千円

扶助費(32.3%)、普通建設事業費(8.5%)

職員数(2015.4.1):2,099人

公会計導入の取組状況・課題

①固定資産台帳整備

2010年8月～2012年7月、管財課が主

公有財産台帳の改造経費1,300万円

⇒各課入力に改めたため、システム操作研修・問い合わせ対応が必要となった。

②財務会計システムカスタマイズ

2010年7月～2011年10月、導入費用1億円、年間保守費用800万円

⇒決算整理仕訳の負担感

(退職手当引当金取崩、人件費集中管理経費配賦など)

公会計情報の活用(議会での活用)

課別・事業別行政評価シートに基づいた決算審査

①『主要な施策の成果に関する説明書』

(地方自治法第233条第5項)

②PDCAサイクルのC(Check)

③財務情報と非財務情報(事業の成果、事業の課題など)

公会計情報の活用(分析ツール)

①勘定科目別比較分析表


人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

②施設別比較分析表

開館1日あたりコストを基準として掲載

③同種施設比較分析表

図書館、市民センター、コミュニティセンター、市民課連絡所、
高齢者ふれあい館



同種施設比較分析表(市民センター)

		忠生 ^{※1}	鶴川	南	なるせ駅前	堺 ^{※1}	小山
基本情報	該当ページ	336	338	342	346	348	350
	建設年月日	2015年2月27日	1985年10月15日	1987年2月2日	1996年3月19日	1983年3月1日	1995年1月25日
	資産老朽化比率	5.0%	60.6%	58.3%	40.2%	66.2%	42.2%
行政費用	人件費	87,240	112,658	68,822	94,767	75,894	56,253
	物件費	33,323	34,606	23,295	18,386	23,158	24,735
	うち委託料	24,680	14,743	14,229	11,746	14,043	14,702
	うち光熱水費	4,733	6,936	6,876	5,507	6,172	8,767
	維持補修費	52	578	261	2,243	2,724	4,359
	補助費等	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	30,214	13,260	12,960	18,216	11,615	31,105
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,496	21,599	7,218	26,742	22,638	7,071
	行政費用合計(千円)	162,325	182,701	112,556	160,354	136,029	123,523
単位あたりコスト分析	延床面積(㎡)	3,056	2,610	2,117	2,077	2,074	2,788
	1㎡あたりコスト(円)	53,123	70,001	53,160	77,219	65,579	44,309
	利用総人数(人) ^{※2}	61,835	63,815	71,351	73,761	46,594	56,750
	利用者1人あたりコスト(円)	1,200	1,075	654	731	1,281	1,262
	開館日数(日)	360	344	360	360	360	360
	開館1日あたりコスト(円)	450,903	531,108	312,656	445,428	377,858	343,119

※1 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。

※2 ホール・会議室等の施設利用

	忠生	堺
建物減価償却費(千円)	46,343	16,032
複合施設全体面積(㎡)	4,687	2,863
市民センター面積(㎡)	3,056	2,074
按分減価償却費(千円)	30,214	11,615

分析欄

①委託料は忠生市民センターの金額が大きくなっています。施設設備が他と比べて充実していることもあり、設備保守点検費用・総合管理委託費用が多額になっているためです。

また堺市民センターは一定規模以上のボイラーを有しているため、ボイラー技士配置が義務付けられ費用がかかっています。

②光熱水費については、忠生市民センターが、他の市民センターに比して低くなっています。これは改築によりLED照明の導入等、省エネルギー機器への更新が図られているためです。

③維持補修費について、各市民センターで差がありますが、これは比較的大規模な維持補修工事実施の年度にあたっているか否かの違いであり、忠生市民センターを除いて通年の維持補修費に大きな開きはありません。